

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年12月25日

【中間会計期間】 第126期中(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 関東バス株式会社

【英訳名】 Kanto Bus Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 内 藤 泉

【本店の所在の場所】 東京都中野区東中野5丁目23番14号
(注)本社は屋建替えの為、平成25年1月15日より下記本社仮事務所に
て業務を行なっております。

本社仮事務所 東京都新宿区高田馬場3丁目46番25号
第18荒井ビル
平成27年2月9日から本店の所在の場所にて業務を行う予定でありま
す。

【電話番号】 03(3371)7111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 東 和 人

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区東中野5丁目23番14号

(本社は屋建替え中は下記住所)
東京都新宿区高田馬場3丁目46番25号 第18荒井ビル

【電話番号】 03(3371)7111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部副部長 安 達 健 一

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第124期中	第125期中	第126期中	第124期	第125期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
売上高 (千円)	5,514,124	5,549,094	5,565,719	10,731,708	10,942,481
経常利益 (千円)	402,194	432,575	464,976	495,572	647,150
中間(当期)純利益 (千円)	193,736	261,360	361,833	171,821	485,512
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	191,136	336,214	477,910	258,670	552,756
純資産額 (千円)	4,851,080	5,247,328	5,946,170	4,918,613	5,579,675
総資産額 (千円)	11,800,782	12,312,916	13,325,518	11,480,897	12,098,318
1株当たり純資産額 (円)	646.81	699.64	792.82	655.82	743.96
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	25.83	34.85	48.24	22.91	64.73
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	41.1	42.61	44.62	42.84	46.12
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	927,086	689,004	896,929	965,083	832,365
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	380,432	738,467	703,434	705,105	1,204,080
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	307,465	532,388	420,128	516,809	438,817
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,107,539	2,094,445	2,292,245	1,611,519	1,678,622
従業員数 (人)	1,053 (168)	1,047 (164)	1,030 (176)	1,044 (175)	1,033 (173)

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の中間連結会計期間(年間)の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第124期中	第125期中	第126期中	第124期	第125期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
売上高 (千円)	5,047,521	5,117,209	5,154,226	9,804,647	10,023,141
経常利益 (千円)	383,743	472,351	462,969	466,286	674,701
中間(当期)純利益 (千円)	183,622	308,375	368,462	153,718	529,341
資本金 (千円)	375,000	375,000	375,000	375,000	375,000
発行済株式総数 (千株)	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500
純資産額 (千円)	4,266,005	4,695,272	5,287,220	4,320,538	4,907,730
総資産額 (千円)	10,629,835	10,648,910	11,235,691	10,275,058	10,421,240
1株当たり純資産額 (円)	568.80	626.04	704.96	576.07	654.36
1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	24.48	41.12	49.13	20.50	70.58
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)				1.00	1.5
自己資本比率 (%)	40.1	44.09	47.06	42.05	47.09
従業員数 (人)	952 (134)	958 (131)	945 (136)	949 (141)	946 (138)

- (注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の中間会計期間(年間)の平均雇用人員であります。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
交通事業	955 (163)
不動産賃貸事業	4 (6)
自動車分解整備事業	18 ()
その他	5 (2)
全社(共通)	48 (5)
合計	1,030 (176)

- (注) 1 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。
 2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年9月30日現在

従業員数(人)	945 (136)
---------	--------------

- (注) 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済を受け、外需が低調となりましたが、政府の経済・金融政策により、消費税率引き上げの影響を受けつつも、円安・株高が進み、緩やかな回復が続いております。

このような情勢のもと、当社グループ(当社及び連結子会社)を取り巻く環境は、少子高齢化による就労人口の減少や、原油価格が円安のため高止まっているなど、依然として厳しい状況下に置かれております。

このような中で当社グループは、平成24年度に策定した3ヶ年中期事業計画「R-100-」に則り、様々な増収対策に取り組み、事業内容の効率化及び見直しなどにより、経費の削減に努めました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高が5,565,719千円と前中間連結会計期間に比べ16,624千円(前年同期比0.3%)増収となりました。利益については営業利益が479,049千円となり、前中間連結会計期間に比べ16,305千円(同3.3%)の減益、経常利益は464,976千円となり、前中間連結会計期間に比べ32,400千円(同7.5%)の増益、中間純利益は361,833千円となり、前中間連結会計期間に比べ100,473千円(同38.4%)の増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

交通事業

一般乗合旅客自動車運送事業につきましては、「分かりやすく・乗りやすく・優しいバス」をコンセプトに、バス停の上屋設置やスマートフォン対応サイトのリニューアルなどバスナビゲーションシステムの増設並びに改良を行いました。

また、「安全・安心・快適なサービス」を目指して、ドライブレコーダーの増設や、お客様の利便性向上を図り、湾01系統(武蔵野営業所～大江戸温泉物語)の系統を新設。また空港線4両、夜行線2両に公衆無線LANサービスを開始致しました。

一般貸切旅客自動車運送事業は、学生送迎・団体送迎などの需要が増え収入合計は増加となりました。

一般乗用旅客自動車運送事業につきましては、退職等での人員減少、その他消費税率の改定による逸走などがあり、厳しい状況となっております。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は5,104,290千円と、前中間連結会計期間に比べ28,182千円(前年同期比0.6%)の増収となり、営業利益は377,660千円と、前中間連結会計期間に比べ42,883千円(同10.2%)の減少となりました。

・一般乗合旅客自動車運送事業
 運輸成績

種別		単位	当中間連結会計期間 26.4.1 ~ 26.9.30	前年同期比 (%)
営業日数		日	183	
営業料		料	1,298.05	19.9
走行料		千料	7,454	0.8
輸送人員	定期	千人	9,553	1.8
	定期外	"	18,572	0.7
	計	"	28,125	1.1
旅客運送収入	定期	千円	1,376,208	0.8
	定期外	"	3,522,891	0.2
	計	"	4,899,100	0.4
旅客運送雑収		"	23,577	15.8
収入合計		"	4,922,677	0.5
乗車効率		%	16.69	0.4

(注) 乗車効率算定方法は次の通りであります。

(乗車密度)

平均乗車料 × 輸送人員 = 延人料

延人料 ÷ 走行料 = 乗車密度

(乗車効率)

乗車密度 ÷ 平均車輦定員 × 100 = 乗車効率

・一般貸切旅客自動車運送事業
 運輸成績

種別		単位	当中間連結会計期間 26.4.1 ~ 26.9.30	前年同期比 (%)
営業日数		日	183	
走行料		千料	32	68.4
輸送人員		千人	30	233.3
旅客運送収入		千円	16,426	52.6
旅客運送雑収		"	375	90.4
収入合計		"	16,801	53.3

・一般乗用旅客自動車運送事業
 運輸成績

種別	単位	当中間連結会計期間 26.4.1～26.9.30	前年同期比 (%)
営業日数	日	183	
営業料	千料	396	
走行料	〃	854	0.2
輸送人員	千人	165	
営業収入	千円	164,811	0.2
運行回数	回	126,602	1.4

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、経年による建物の資産価値減少や、景気低迷による家賃相場の下降など、厳しい状況が続いておりますが、関東小滝橋第一、第二マンションは、建替え計画に則り、解体・建設工事も順調に進み、平成27年1月30日に竣工の予定となっております。尚、新マンション名は、「セリオ落合東中野(Cerio落合東中野)」に決定いたしました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は196,465千円と前中間連結会計期間に比べ1,483千円(前年同期比0.8%)の増収となり、営業利益は97,863千円と、前中間連結会計期間に比べ23,346千円(同31.3%)の増加となりました。

営業成績

種別	単位	当中間連結会計期間 26.4.1～26.9.30	前年同期比 (%)
マンション収入	千円	150,326	0.5
貸店舗・貸事務所等収入	〃	33,977	2.5
雑収入	〃	12,161	15.5
営業収入計	〃	196,465	0.8
住宅戸数	戸	253	1.2
稼働率	%	93.7	1.3
店舗数	戸	13	
稼働率	%	92.2	

自動車分解整備事業

車輦分解整備事業は、ホームページの改修など実施し、顧客の獲得に努めましたが、車検収入が減少した結果、前年同期に比較して営業収入が減少致しました。

自動車販売事業は、新車販売が減少し、中古車販売が増加した為、販売台数は増加致しましたが、営業収入は、前年に比べ減少致しました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は193,524千円と前中間連結会計期間に比べ17,613千円(前年同期比8.3%)の減収となり、営業損失は82千円(前中間連結会計期間は1,707千円の営業利益)となりました。

営業成績

種別		単位	当中間連結会計期間 26.4.1 ~ 26.9.30	前年同期比 (%)
車輦分解整備事業	営業日数	日	183	
	整備台数	輦	2,313	5.7
	営業収入	千円	81,174	3.2
自動車販売事業	営業日数	日	132	0.8
	販売台数	輦	108	1.9
	営業収入	千円	112,350	11.7

その他

広告代理店業は、車内外広告と広告製作が増加しております。

保険代理業は、従来の顧客だけではなく、新規顧客の獲得にも努め、一般損保契約が増加致しました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は71,437千円と前中間連結会計期間に比べ4,572千円(前年同期比6.8%)の増収となり、営業利益は3,292千円(前中間連結会計期間は1,736千円の営業損失)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローについて207,925千円収入が増加、投資活動によるキャッシュ・フローについて35,032千円支出が減少、財務活動によるキャッシュ・フローについて112,259千円収入が減少した結果、現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間に比べ197,800千円(前年同期比9.4%)増加し2,292,245千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期末未払金の支払額減少に伴うその他流動負債の増加、減損損失減少等による税金等調整前中間純利益の増加、未払消費税等の増加等を要因として、前中間連結会計期間と比べ207,925千円(同30.2%)増加し、896,929千円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出の増加はありましたが、有形固定資産の取得額の減少等を要因として、前中間連結会計期間と比べ支出が35,032千円(同4.7%)減少し、703,434千円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入の減少等を要因として、前中間連結会計期間と比べ収入が112,259千円(同21.1%)減少し、420,128千円の収入となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは交通事業を主たる事業としているため、生産及び受注の状況は記載しておりません。また、売上の状況については、「1 業績等の概要」において記載しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、本半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 今期の経営成績の分析

当社グループの当中間連結会計期間の経営成績は、中間純利益として361,833千円を計上いたしました。主力事業である一般乗合旅客自動車運送事業においては、「分かりやすく・乗りやすく・優しいバス」を目指し、バス停の上屋設置やバスナビゲーションシステムの増設などを行い、サービスアップを図りました。また、平成26年4月からの消費税増税に伴い、乗合バス運賃を17年ぶりに改定を行いましたが、大きな影響は受けませんでした。

(2) 戦略的現状と見通し

今後は、少子高齢化による就労・就学人口の減少や原油価格の変動、雇用情勢の悪化、さらに老朽化した営業所施設などの建替えなど多額の設備投資が控えておりますが、新たに中期事業計画（R100- ）を策定し、事業の存続を第一に考え、各事業の収支改善を行なうとともに、今後もお客様に安全・安心・快適なサービスの提供をすることで、地域社会からの信頼を得て、ご愛顧いただける企業を目指します。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが896,929千円(前年同期689,004千円)の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが703,434千円(前年同期738,467千円)の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが420,128千円の収入(前年同期は532,388千円の収入)となった結果、前中間連結会計期間に比べ197,800千円増加し2,292,245千円となりました。

当中間連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は896,929千円と、前中間連結会計期間と比べ207,925千円(同30.2%)増となりました。

これは主に、前中間連結会計期間に比べ前期末未払金の支払額減少によるその他流動負債の増加額が110,891千円増加したこと、減損損失が130,789千円減少したこと等に伴い、税金等調整前中間純利益が165,607千円増加したこと、未払消費税等の増加額が66,267千円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は703,434千円と、前中間連結会計期間と比べ35,032千円(同4.7%)減となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が89,653千円減少したこと、定期預金の預入による支出が60,030千円増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は420,128千円と、前中間連結会計期間と比べ112,259千円(同21.1%)減となりました。

これは主に、長期借入れによる収入が75,000千円減少したことによるものです。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の 増加能力
関東バス 株式会社 (提出会社)	阿佐谷営業所 (東京都杉並区)	交通事業	故障診断器	167	平成 26.9	増加なし
	武蔵野営業所 (東京都武蔵野市)	"	車両2輛	46,474	平成 26.8	増加なし
	青梅街道営業所 (東京都練馬区)	"	車両2輛	38,016	平成 26.9	増加なし
	丸山営業所 (東京都中野区)	"	車両1輛	23,238	平成 26.9	増加なし
	五日市街道営業所 (東京都杉並区)	"	車庫内舗装	2,350	平成 26.7	増加なし

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の 増加能力
ベルタクシー 株式会社	沼津下本町営業所 (静岡県沼津市)	交通事業	車両1輛	1,732	平成 26.6	増加なし
第一自動車工業 株式会社	本社営業所 (静岡県下田市)	自動車分解 整備事業	車両2輛	2,791	平成 26.7	増加なし

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年12月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,500,000	7,500,000	非上場・非登録	単元株制度を 採用していません。
計	7,500,000	7,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年9月30日		7,500		375,000		8,608

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
京王電鉄株式会社	東京都新宿区新宿3丁目1番24号	2,247	29.96
関東バス共済組合	東京都中野区東中野5丁目23番14号	1,012	13.50
柏村 敬	東京都世田谷区	600	8.00
関東バス社員持株会	東京都中野区東中野5丁目23番14号	595	7.94
UDトラックス株式会社	埼玉県上尾市大字壺丁目1番地	370	4.93
三菱ふそうトラック・バス株式会社	神奈川県川崎市幸区鹿島田890番地12号	250	3.33
平田 隆	東京都世田谷区	224	2.99
吉村 隆子	東京都武蔵野市	212	2.84
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10番地17号	200	2.67
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	148	1.98
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	148	1.98
計		6,009	80.13

(注) 前事業年度末現在主要株主であった柏村 敬は、当中間期末では主要株主ではなくなりました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式7,500,000	7,500,000	
発行済株式総数	7,500,000		
総株主の議決権		7,500,000	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

非上場であり店頭取引がないため、該当事項はありません。

3 【役員の場合況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の場合況はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)及び中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,411,666	3,083,155
受取手形及び売掛金	509,534	509,616
たな卸資産	53,549	58,485
前払費用	73,999	70,707
繰延税金資産	184,602	189,729
未収入金	32,117	1,495
その他	32,810	31,767
貸倒引当金	2,388	1,058
流動資産合計	3,295,892	3,943,898
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2, 3 1,725,423	2, 3 1,679,721
機械及び装置（純額）	71,358	67,710
車輛運搬具（純額）	2, 3 844,244	2, 3 762,684
土地	3 4,745,066	3 4,745,066
リース資産（純額）	12,154	7,756
その他（純額）	2 62,862	2 60,476
建設仮勘定	573,551	1,105,726
有形固定資産合計	1 8,034,662	1 8,429,141
無形固定資産	2 77,915	2 69,493
投資その他の資産		
投資有価証券	501,256	693,432
繰延税金資産	23,580	22,360
その他	165,011	167,191
投資その他の資産合計	689,848	882,984
固定資産合計	8,802,426	9,381,619
資産合計	12,098,318	13,325,518
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	127,674	124,090
短期借入金	3, 4 200,000	3, 4 295,000
1年内返済予定の長期借入金	3 1,074,188	3 958,178
リース債務	2,717	1,004
未払法人税等	34,678	121,637
賞与引当金	427,557	427,824
役員賞与引当金	3,190	
その他	5 804,983	5 1,115,813
流動負債合計	2,674,989	3,043,547
固定負債		
長期借入金	3 2,391,041	3 2,844,957
繰延税金負債	214,846	276,514
退職給付に係る負債	1,055,718	1,029,772
役員退職慰労引当金	79,014	9,742
資産除去債務	29,132	28,428
その他	73,901	146,386
固定負債合計	3,843,654	4,335,800
負債合計	6,518,643	7,379,347

純資産の部		
株主資本		
資本金	375,000	375,000
資本剰余金	8,608	8,608
利益剰余金	4,797,123	5,047,541
株主資本合計	5,180,731	5,431,150
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	283,138	408,053
退職給付に係る調整累計額	115,804	106,966
その他の包括利益累計額合計	398,943	515,020
純資産合計	5,579,675	5,946,170
負債純資産合計	12,098,318	13,325,518

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高		
自動車運送事業収益	5,076,108	5,104,290
その他の事業収益	472,986	461,428
売上高合計	5,549,094	5,565,719
売上原価		
自動車運送事業原価	4,335,771	4,421,717
その他の事業原価	275,474	244,202
売上原価合計	4,611,245	4,665,919
売上総利益	937,848	899,799
販売費及び一般管理費	¹ 442,493	¹ 420,749
全事業営業利益	495,355	479,049
営業外収益		
受取利息	478	534
受取配当金	3,251	5,502
受取補償金	2,061	2,828
設備賃貸料	431	495
雑収入	10,074	10,980
営業外収益合計	16,297	20,340
営業外費用		
支払利息	26,512	26,000
支払手数料	48,119	3,162
休止固定資産費用	4,418	4,696
雑損失	27	554
営業外費用合計	79,077	34,414
経常利益	432,575	464,976
特別利益		
固定資産売却益	-	² 2,280
補助金	-	580
特別利益合計	-	2,860
特別損失		
固定資産除却損	³ 237	³ 100
固定資産圧縮損	-	⁴ 580
減損損失	⁵ 130,789	
特別損失合計	131,026	680
税金等調整前中間純利益	301,548	467,155
法人税、住民税及び事業税	5,129	110,064
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	3,715	
法人税等調整額	31,343	4,741
法人税等合計	40,188	105,322
少数株主損益調整前中間純利益	261,360	361,833
中間純利益	261,360	361,833

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	261,360	361,833
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74,853	124,914
退職給付に係る調整額	-	8,837
その他の包括利益合計	74,853	116,077
中間包括利益	336,214	477,910
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	336,214	477,910
少数株主に係る中間包括利益	-	-

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	375,000	8,608	4,319,111	4,702,719	215,894		215,894	4,918,613
当中間期変動額								
剰余金の配当			7,500	7,500				7,500
中間純利益			261,360	261,360				261,360
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)					74,853		74,853	74,853
当中間期変動額合計			253,860	253,860	74,853		74,853	328,714
当中間期末残高	375,000	8,608	4,572,971	4,956,579	290,748		290,748	5,247,328

当中間連結会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	375,000	8,608	4,797,123	5,180,731	283,138	115,804	398,943	5,579,675
会計方針の変更 による累積的影響額			100,165	100,165				100,165
会計方針の変更を反映 した当期首残高	375,000	8,608	4,696,958	5,080,566	283,138	115,804	398,943	5,479,510
当中間期変動額								
剰余金の配当			11,250	11,250				11,250
中間純利益			361,833	361,833				361,833
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)					124,914	8,837	116,077	116,077
当中間期変動額合計			350,583	350,583	124,914	8,837	116,077	466,660
当中間期末残高	375,000	8,608	5,047,541	5,431,150	408,053	106,966	515,020	5,946,170

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	301,548	467,155
減価償却費	291,248	286,878
減損損失	130,789	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	75	1,330
賞与引当金の増減額(は減少)	19,615	267
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4,000	3,190
退職給付引当金の増減額(は減少)	152,412	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	139,708
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,558	3,002
受取利息及び受取配当金	3,730	6,037
支払利息	26,512	26,000
固定資産売却益	-	2,280
固定資産除却損	237	100
補助金収入	-	580
固定資産圧縮損	-	580
売上債権の増減額(は増加)	5,926	81
仕入債務の増減額(は減少)	3,002	3,584
前受運賃の増減額(は減少)	196,043	194,491
未払消費税等の増減額(は減少)	22,376	88,644
その他	116,766	9,176
小計	724,873	919,504
利息及び配当金の受取額	3,730	6,037
利息の支払額	26,512	26,000
補助金の受取額	18,462	21,641
法人税等の支払額	31,549	24,253
営業活動によるキャッシュ・フロー	689,004	896,929
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	25,620	85,651
定期預金の払戻による収入	-	27,786
有形固定資産の取得による支出	704,438	614,785
有形固定資産の売却による収入	25	2,322
無形固定資産の取得による支出	8,432	13,440
貸付けによる支出	-	20,000
貸付金の回収による収入	-	334
投資活動によるキャッシュ・フロー	738,467	703,434
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	80,000	95,000
長期借入れによる収入	1,025,000	950,000
長期借入金の返済による支出	559,975	612,094
配当金の支払額	7,500	11,250
リース債務の返済による支出	5,136	1,527
財務活動によるキャッシュ・フロー	532,388	420,128
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	482,925	613,623
現金及び現金同等物の期首残高	1,611,519	1,678,622
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 2,094,445	1 2,292,245

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

(1)連結子会社の数 4社

子会社の名称

関東観光株式会社

ベルタクシー株式会社

第一自動車工業株式会社

関東バスコモンエース株式会社

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

中間連結決算日と連結会社中間決算日は同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

たな卸資産

主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 7～60年

車輛運搬具 4～6年

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(追加情報)

役員退職慰労金制度の廃止

当社及び一部の連結子会社は、平成26年6月27日開催の第125期定期株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議しております。

これにより役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給額の未払額72,275千円を固定負債の「その他」に計上しております。

なお、一部の連結子会社につきましては引き続き役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が100,165千円増加し、利益剰余金が100,165千円減少しております。また、中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ13,663千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(5)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「休止固定資産費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた4,446千円は、「休止固定資産費用」4,418千円、「雑損失」27千円として組み替えております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
	11,615,856千円	11,791,936千円

2 圧縮記帳額

固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
建物及び構築物	95,377千円	92,853千円
車両運搬具	1,046,409千円	1,026,679千円
その他	17,300千円	16,860千円
無形固定資産	7,534千円	7,534千円
合計	1,166,621千円	1,143,928千円

3 担保資産及び担保付債務の内訳

担保として道路交通事業財団に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
建物及び構築物	40,354千円	39,623千円
車両運搬具	256,465千円	508,894千円
土地	178,380千円	178,380千円
合計	475,199千円	726,898千円

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
1年内返済予定の 長期借入金	268,000千円	308,000千円
長期借入金	576,000千円	682,000千円
合計	844,000千円	990,000千円

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
建物及び構築物	496,243千円	489,447千円
土地	619,725千円	619,725千円
合計	1,115,969千円	1,109,172千円

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
短期借入金	200,000千円	295,000千円
1年内返済予定の 長期借入金	282,588千円	318,318千円
長期借入金	1,517,641千円	1,985,617千円
合計	2,000,229千円	2,598,935千円

4 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社グループは金融機関との間で当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
当座貸越限度額 及び貸出コミットメントの総額	1,900,000千円	1,900,000千円
借入実行残高	625,000千円	1,075,000千円
差引額	1,275,000千円	825,000千円

5 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「流動負債(その他)」に含めて表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
諸手数料	41,016千円	40,304千円
役員報酬	42,615千円	45,549千円
賃金給料及び諸手当	138,258千円	128,977千円
賞与	12,545千円	10,998千円
福利厚生費	36,336千円	35,888千円
賞与引当金繰入額	33,485千円	32,622千円
退職給付引当金繰入額	7,979千円	千円
退職給付費用	千円	8,827千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,833千円	3,002千円
減価償却費	19,877千円	8,784千円

2 固定資産売却益の内訳

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
車輛運搬具	千円	2,280千円

3 固定資産除却損の内訳

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
車輛運搬具	55千円	13千円
建物及び構築物	0千円	10千円
その他	182千円	76千円
合計	237千円	100千円

4 固定資産圧縮損の内訳

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
補助金受入による圧縮	千円	580千円

5 減損損失

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
賃貸不動産土地(東京都杉並区)	賃貸用土地	土地	130,789

当社グループは、原則として事業毎を1つの資産グループとしてグルーピングしております。但し遊休資産及び賃貸用資産においては、個々の資産毎にグルーピングしております。

当中間連結会計期間において、上記資産については土地の鑑定評価額が下落したことにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、上記資産の回収可能価額は正味売却価額によって測定しております。正味売却価額は不動産鑑定評価額によっております。

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	7,500			7,500

2 配当に関する事項

・配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	7,500	1.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	7,500			7,500

2 配当に関する事項

・配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	11,250	1.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	2,852,971千円	3,083,155千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	758,526千円	790,909千円
現金及び現金同等物	2,094,445千円	2,292,245千円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)をご参照下さい。)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	2,411,666	2,411,666	
(2)受取手形及び売掛金	509,534	509,534	
(3)投資有価証券			
其他有価証券	497,280	497,280	
資産計	3,418,481	3,418,481	
(1)支払手形及び買掛金	127,674	127,674	
(2)短期借入金	200,000	200,000	
(3)長期借入金	3,465,229	3,466,934	1,705
負債計	3,792,903	3,794,609	1,705

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	3,083,155	3,083,155	
(2)受取手形及び売掛金	509,616	509,616	
(3)投資有価証券			
其他有価証券	689,456	689,456	
資産計	4,282,228	4,282,228	
(1)支払手形及び買掛金	124,090	124,090	
(2)短期借入金	295,000	295,000	
(3)長期借入金	3,803,135	3,805,853	2,718
負債計	4,222,225	4,224,944	2,718

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券のうち、時価のあるものについては取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
非上場株式	3,976	3,976

上記については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	478,137	44,236	433,900
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	478,137	44,236	433,900
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	19,143	20,200	1,056
	小計	19,143	20,200	1,056
合計		497,280	64,436	432,843

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	670,374	44,236	626,137
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	670,374	44,236	626,137
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	19,082	20,200	1,117
	小計	19,082	20,200	1,117
合計		689,456	64,436	625,020

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
期首残高	28,944千円	29,132千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	千円	千円
資産除去の履行に伴う減少額	千円	799千円
時の経過による調整額	188千円	96千円
中間期末(期末)残高	29,132千円	28,428千円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結(連結)貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
賃貸等不動産	中間連結(連結) 貸借対照表計上額	期首残高	1,286,073
		期中増減額	165,572
		中間期末 (期末)残高	1,120,500
	中間期末(期末)時価	4,136,013	4,114,222
賃貸等不動産として 使用される部分を含 む不動産	中間連結(連結) 貸借対照表計上額	期首残高	653,726
		期中増減額	416,243
		中間期末 (期末)残高	1,069,969
	中間期末(期末)時価	2,589,647	3,016,055

- (注) 1 中間連結(連結)貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は新マンション建設仮勘定(466,380千円)、主な減少は減損損失(130,789千円)であります。
 当中間連結会計期間の主な増加は新マンション建設仮勘定(433,475千円)、主な減少は不動産の償却(26,311千円)であります。
- 3 中間期末(期末)時価は、主として、「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行なったものを含む)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は主要事業を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「交通事業」、「不動産賃貸事業」、「自動車分解整備事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な事業内容は以下のとおりであります。

「交通事業」・・・乗合自動車事業、貸切自動車事業、タクシー事業

「不動産賃貸事業」・・・マンション、店舗等の不動産の賃貸事業

「自動車分解整備事業」・・・車輜分解整備事業、自動車販売事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて当中間連結会計期間の「交通事業」のセグメント利益が13,596千円減少し、「不動産賃貸事業」のセグメント利益が43千円減少し、「自動車分解整備事業」のセグメント損失が23千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	中間連結財務 諸表計上額 (注)3
	交通事業	不動産 賃貸事業	自動車分解 整備事業	計			
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,076,108	194,982	211,138	5,482,229	66,864		5,549,094
(2) セグメント 間の内部売上高	29,073	1,097		30,170	2,418	32,588	
計	5,105,181	196,079	211,138	5,512,400	69,283	32,588	5,549,094
セグメント利益 又は損失()	420,543	74,517	1,707	496,768	1,736	323	495,355
セグメント資産	6,665,989	2,185,601	414,406	9,265,997	186,351	2,860,567	12,312,916
その他の項目							
減価償却費	236,639	43,767	4,736	285,143	282		285,426
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	119,952	469,086	7,605	596,644			596,644

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、広告代理店業、保険代理業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額323千円はセグメント間取引消去323千円、セグメント資産の調整額2,860,567千円は全社資産2,860,567千円であります。

3 セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	中間連結財務 諸表計上額 (注)3
	交通事業	不動産 賃貸事業	自動車分解 整備事業	計			
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,104,290	196,465	193,524	5,494,281	71,437		5,565,719
(2) セグメント 間の内部売上高	29,879	1,097		30,976	1,530	32,507	
計	5,134,170	197,562	193,524	5,525,258	72,968	32,507	5,565,719
セグメント利益 又は損失()	377,660	97,863	82	475,441	3,292	316	479,049
セグメント資産	6,941,867	2,529,968	413,226	9,885,062	201,967	3,238,488	13,325,518
その他の項目							
減価償却費	251,587	30,265	4,645	286,498	379		286,878
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	231,750	436,783	2,791	671,325	1,311		672,636

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、広告代理店業、保険代理業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額316千円はセグメント間取引消去316千円、セグメント資産の調整額3,238,488千円は全社資産3,238,488千円であります。

3 セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

個別の製品及びサービス区分のうち、外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものは次のとおりであります。

(単位：千円)

	乗合自動車事業	計
外部顧客への売上高	4,899,975	4,899,975

2. 地域ごとの情報

在外子会社及び在外支店はなく、海外売上高もないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

個別の製品及びサービス区分のうち、外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものは次のとおりであります。

(単位：千円)

	乗合自動車事業	計
外部顧客への売上高	4,922,677	4,922,677

2. 地域ごとの情報

在外子会社及び在外支店はなく、海外売上高もないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去 (注)	合計
	交通事業	不動産 賃貸事業	自動車分解 整備事業	計			
減損損失		130,789		130,789			130,789

(注) 「全社・消去」の金額は、全社資産に係るものであります。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	743.96円	792.82円

項目	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	34.85円	48.24円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	261,360	361,833
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	261,360	361,833
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,500	7,500

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当中間連結会計期間の1株当たり純資産額が15円18銭減少し、1株当たり中間純利益金額が1円82銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,757,881	2,424,320
売掛金	465,743	476,214
たな卸資産	50,000	51,377
前払費用	65,887	60,061
繰延税金資産	177,207	184,020
未収入金	32,044	1,463
その他	33,899	36,136
貸倒引当金	2,021	766
流動資産合計	2,580,642	3,232,828
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2, 3 1,090,400	2, 3 1,060,369
車輛運搬具（純額）	2, 3 816,766	2, 3 737,368
土地	3 4,691,647	3 4,691,647
その他（純額）	2 247,205	2 232,401
建設仮勘定	107,171	205,871
有形固定資産合計	1 6,953,192	1 6,927,659
無形固定資産		
借地権	3,074	3,074
ソフトウェア	2 68,457	2 57,461
その他	2,040	2,040
無形固定資産合計	73,571	62,575
投資その他の資産		
投資有価証券	352,968	527,541
その他	460,865	485,086
投資その他の資産合計	813,833	1,012,627
固定資産合計	7,840,597	8,002,862
資産合計	10,421,240	11,235,691
負債の部		
流動負債		
買掛金	103,647	104,463
短期借入金	3, 5 200,000	3, 5 295,000
1年内返済予定の長期借入金	3 1,051,592	3 919,592
未払金	138,651	143,587
未払法人税等	26,376	115,868
前受運賃	94,167	288,658
賞与引当金	416,000	416,000
その他	6 498,402	6 618,716
流動負債合計	2,528,837	2,901,887
固定負債		
長期借入金	3 1,511,754	3 1,542,958
繰延税金負債	149,797	214,871
退職給付引当金	1,167,651	1,131,661
役員退職慰労引当金	65,318	
資産除去債務	29,132	28,428
長期未払金		67,300
その他	61,019	61,363

固定負債合計	2,984,672	3,046,583
負債合計	5,513,509	5,948,470
純資産の部		
株主資本		
資本金	375,000	375,000
資本剰余金		
資本準備金	8,608	8,608
資本剰余金合計	8,608	8,608
利益剰余金		
利益準備金	93,750	93,750
その他利益剰余金		
別途積立金	2,557,000	2,557,000
繰越利益剰余金	1,599,663	1,856,711
利益剰余金合計	4,250,413	4,507,461
株主資本合計	4,634,021	4,891,069
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	273,708	396,151
評価・換算差額等合計	273,708	396,151
純資産合計	4,907,730	5,287,220
負債純資産合計	10,421,240	11,235,691

【中間損益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
売上高		
自動車運送事業収益	4,937,797	4,967,532
その他の事業収益	179,411	186,693
売上高合計	5,117,209	5,154,226
売上原価		
自動車運送事業原価	4,187,752	4,274,919
その他の事業原価	102,213	85,825
売上原価合計	4,289,965	4,360,745
売上総利益	827,243	793,481
販売費及び一般管理費	335,118	322,645
全事業営業利益	492,125	470,835
営業外収益	¹ 15,266	¹ 17,233
営業外費用	² 35,040	² 25,099
経常利益	472,351	462,969
特別利益	-	³ 2,089
特別損失	^{4, 6} 131,026	^{4, 6} 87
税引前中間純利益	341,324	464,972
法人税、住民税及び事業税	1,065	104,178
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	3,715	
法人税等調整額	28,169	7,669
法人税等合計	32,949	96,509
中間純利益	308,375	368,462

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	375,000	8,608	8,608	93,750	2,557,000	1,077,821	3,728,571
当中間期変動額							
剰余金の配当						7,500	7,500
中間純利益						308,375	308,375
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純 額)							
当中間期変動額合計						300,875	300,875
当中間期末残高	375,000	8,608	8,608	93,750	2,557,000	1,378,696	4,029,446

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,112,180	208,358	208,358	4,320,538
当中間期変動額				
剰余金の配当	7,500			7,500
中間純利益	308,375			308,375
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純 額)		73,858	73,858	73,858
当中間期変動額合計	300,875	73,858	73,858	374,734
当中間期末残高	4,413,055	282,217	282,217	4,695,272

当中間会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	375,000	8,608	8,608	93,750	2,557,000	1,599,663	4,250,413
会計方針の変更による 累積的影響額						100,165	100,165
会計方針の変更を反映 した当期首残高	375,000	8,608	8,608	93,750	2,557,000	1,499,498	4,150,248
当中間期変動額							
剰余金の配当						11,250	11,250
中間純利益						368,462	368,462
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純 額)							
当中間期変動額合計						357,212	357,212
当中間期末残高	375,000	8,608	8,608	93,750	2,557,000	1,856,711	4,507,461

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,634,021	273,708	273,708	4,907,730
会計方針の変更による 累積的影響額	100,165			100,165
会計方針の変更を反映 した当期首残高	4,533,856	273,708	273,708	4,807,565
当中間期変動額				
剰余金の配当	11,250			11,250
中間純利益	368,462			368,462
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純 額)		122,442	122,442	122,442
当中間期変動額合計	357,212	122,442	122,442	479,655
当中間期末残高	4,891,069	396,151	396,151	5,287,220

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 7～60年

車輛運搬具 4～6年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の実業年度から費用処理しております。

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間会計期間の期首の退職給付引当金が100,165千円増加し、繰越利益剰余金が100,165千円減少しております。また、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ13,663千円減少しております。

なお、当中間会計期間の1株当たり純資産額が15円18銭減少し、1株当たり中間純利益金額は1円82銭減少しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末支給額を計上しております。

（追加情報）

（役員退職慰労金制度の廃止）

当社は、平成26年6月27日開催の第125期定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議しております。

これにより役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給額の未払額67,300千円を長期未払金として固定負債に計上しております。

4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
	11,312,294千円	11,474,961千円

2 圧縮記帳額

固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
建物	84,351千円	82,697千円
車両運搬具	1,045,409千円	1,026,099千円
その他	27,886千円	27,017千円
ソフトウェア	7,534千円	7,534千円
合計	1,165,181千円	1,143,348千円

3 担保資産及び担保付債務の内訳

担保として道路交通事業財団に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
建物	40,354千円	39,623千円
車両運搬具	256,465千円	508,894千円
土地	178,380千円	178,380千円
合計	475,199千円	726,898千円

担保権によって担保されている債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
1年内返済予定の 長期借入金	268,000千円	308,000千円
長期借入金	576,000千円	682,000千円
合計	844,000千円	990,000千円

担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
建物	136,746千円	134,076千円
土地	534,227千円	534,227千円
合計	670,974千円	668,304千円

担保権によって担保されている債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
短期借入金	200,000千円	295,000千円
1年内返済予定の 長期借入金	259,992千円	289,992千円
長期借入金	638,354千円	673,358千円
合計	1,098,346千円	1,258,350千円

上記に加え、以下の資産は関東バスコモンエース株式会社銀行借入金を担保するため物上保証に供しております

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
土地	61,362千円	61,362千円

4 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
関東観光株式会社	28,443千円	27,405千円

5 当座貸越契約

当社は金融機関との間で当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
当座貸越限度額	400,000千円	400,000千円
借入実行残高	100,000千円	100,000千円
差引額	300,000千円	300,000千円

6 消費税等の取扱い

仮払消費税及び仮受消費税等は相殺のうえ、「流動負債(その他)」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
受取利息	131千円	122千円
受取配当金	4,729千円	7,559千円
事故弁償金	1,613千円	1,704千円

2 営業外費用のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
支払利息	21,991千円	19,166千円
支払手数料	8,619千円	690千円
休止固定資産費用	4,187千円	4,696千円

3 特別利益のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
固定資産売却益	千円	2,089千円

4 特別損失のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
固定資産除却損	237千円	87千円
減損損失	130,789千円	千円

5 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
有形固定資産	255,657千円	250,205千円
無形固定資産	11,109千円	12,496千円

6 減損損失

前中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
賃貸不動産土地(東京都杉並区)	賃貸用地	土地	130,789

当社は、原則として事業毎を1つの資産としてグルーピングしております。但し遊休資産及び賃貸用資産については、個々の物件毎にグルーピングしております。

当中間会計期間において、上記資産については土地の鑑定評価額が下落したことにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、上記資産の回収可能価額は正味売却価額によって測定しております。正味売却価額は不動産鑑定評価額によっております。

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
子会社株式	193,530	193,530
計	193,530	193,530

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
期首残高	28,944千円	29,132千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	千円	千円
資産除去の履行に伴う減少額	千円	799千円
時の経過による調整額	188千円	96千円
中間期末(期末)残高	29,132千円	28,428千円

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	41.12円	49.13円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	308,375	368,462
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	308,375	368,462
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,500	7,500

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

平成26年6月27日関東財務局長に提出

臨時報告書

平成26年9月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月25日

関東バス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	尾 関	純	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	筑 紫	徹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関東バス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、関東バス株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、当社(半期報告書提出会社)が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月25日

関東バス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	尾 関	純	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	筑 紫	徹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関東バス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第126期事業年度の中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、関東バス株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、当社(半期報告書提出会社)が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。